

24 民間保育所改修費等補助金の概要(1)

- 1 園名 こむぎ保育園
- 2 場所 (1) 小金井市東町四丁目21番8号(改築)
(2) 小金井市東町四丁目2番63号(増築)
- 3 運営主体 社会福祉法人 友好福社会
- 4 敷地面積 (1) 157.06㎡
(2) 176.43㎡
- 5 構造 鉄骨コンクリート造
- 6 建築面積 (1) 131.98㎡
(2) 149.80㎡
- 7 延床面積 (1) 1階 101.91㎡
2階 123.79㎡
3階 123.79㎡
PH階 6.27㎡
計 355.76㎡
(2) 1階 109.94㎡
2階 123.55㎡
3階 110.37㎡
PH階 6.27㎡
計 350.13㎡
- 8 目的 待機児解消を図るため、園舎を増改築する。

9 定員

年齢	旧定員(人)	新定員(人)
0歳児	6	12
1歳児	10	14
2歳児	11	17
3歳児	11	19
4歳児	11	19
5歳児	11	19
計	60	100

10 工事内容

園舎の増改築

11 開設予定

平成27年4月

12 予算

民間保育所改修費等補助金 138,631,500円(改修費の7/8)
改修費に係る負担割合 都6/8、市1/8、事業者1/8
※ 都：保育所緊急整備事業補助金 4/8(国負担1/2相当)
待機児解消区市町村支援事業補助金 2/8

民間保育所改修費等補助金の概要（2）

- 1 園 名 貫井保育園分園
- 2 場 所 小金井市貫井南町三丁目10番22号
- 3 運営主体 社会福祉法人 妙泉会
- 4 敷地面積 278.78㎡
- 5 構 造 鉄骨造
- 6 建築面積 109.88㎡
- 7 延床面積 1階 104.67㎡
2階 92.47㎡
計 197.14㎡
- 8 目 的 待機児解消を図るため、分園を新設する。

9 定 員

年 齢	新定員(人)
0歳児	10
1歳児	10
計	20

10 工事内容 分園舎の新築

11 開設予定 平成27年1月

12 予 算 民間保育所改修費等補助金 67,246,200円（改修費の7/8）
改修費に係る負担割合 都6/8、市1/8、事業者1/8
※ 都：保育所緊急整備事業補助金 4/8（国負担1/2相当）
待機児解消区市町村支援事業補助金 2/8
市町村総合交付金（1）、（2） 計 24,400千円

25 新小金井駅バリアフリー化設備整備費補助事業概要

1 事業目的

平成23年度に移動等円滑化の促進に関する基本方針の改正が行われ、乗降客数3,000人以上の駅がバリアフリー化の努力義務の対象となった。

また、新小金井駅は小金井市バリアフリーのまちづくり基本構想において、移動等円滑化を図る鉄道駅周辺重点整備地区に指定されている区域内にあることから、早急にバリアフリー化を行い、市内の鉄道駅全てのバリアフリー化を完了させることにより、高齢者及び障害者をはじめとする誰もが安全かつ快適に利用することができる交通環境を確保するものである。

2 工事場所

東京都小金井市東町四丁目24番1号

3 建物概要 (西武多摩川線 新小金井駅)

駅構造 地上駅
ホーム 2面2線路
乗降客数 約3,000人

4 バリアフリー化設備概要 (工事概要)

- (1) スロープ 2本
- (2) 多機能トイレ
- (3) 誘導・警告ブロック
- (4) 二段手摺
- (5) 音声・点字案内等

5 事業費

総事業費 84,000千円 (予算額 28,000千円)

【内訳】

事業者 28,000千円

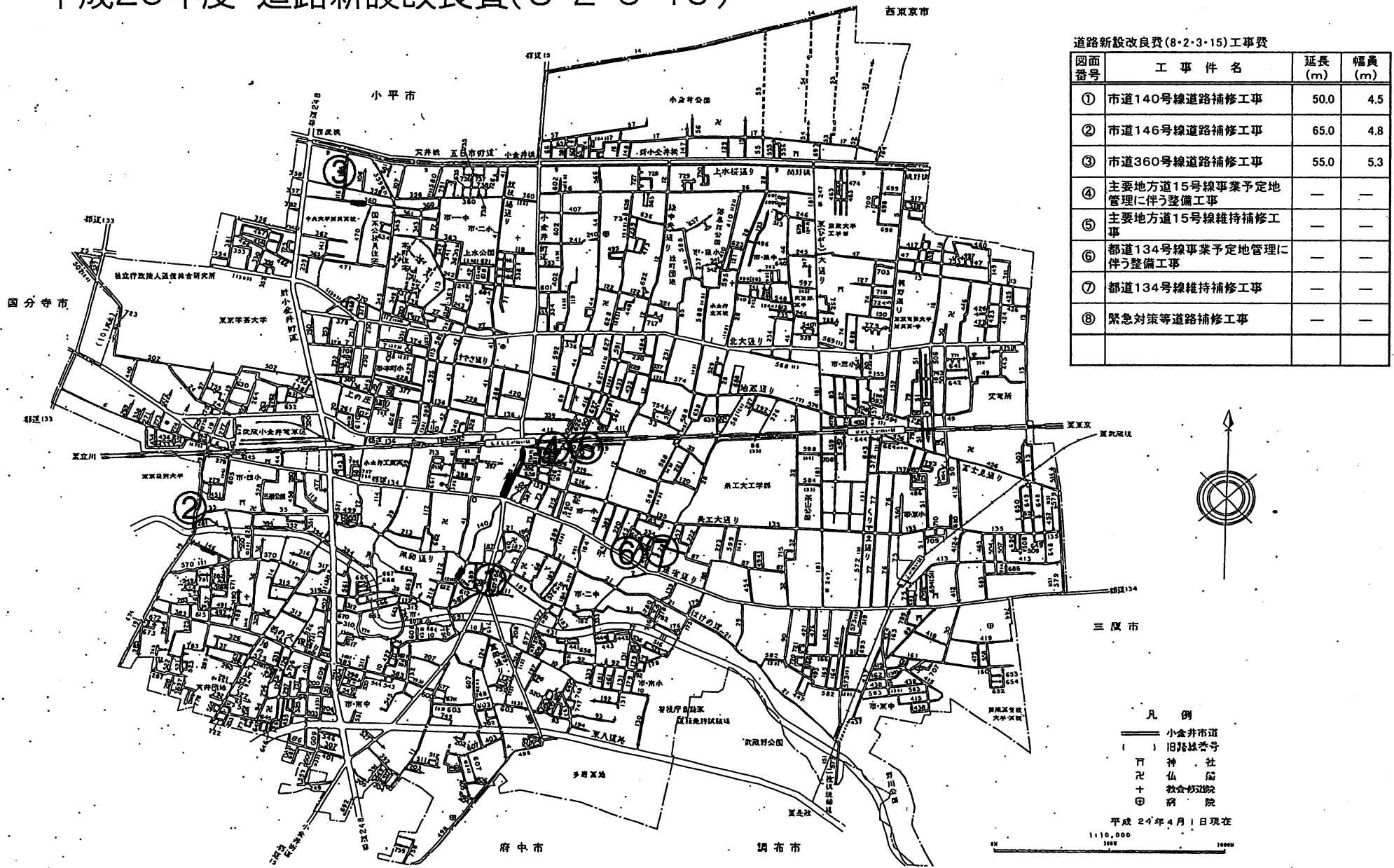
国 28,000千円

都及び市 28,000千円

(歳入：地域福祉推進区市町村包括補助金14,000千円)

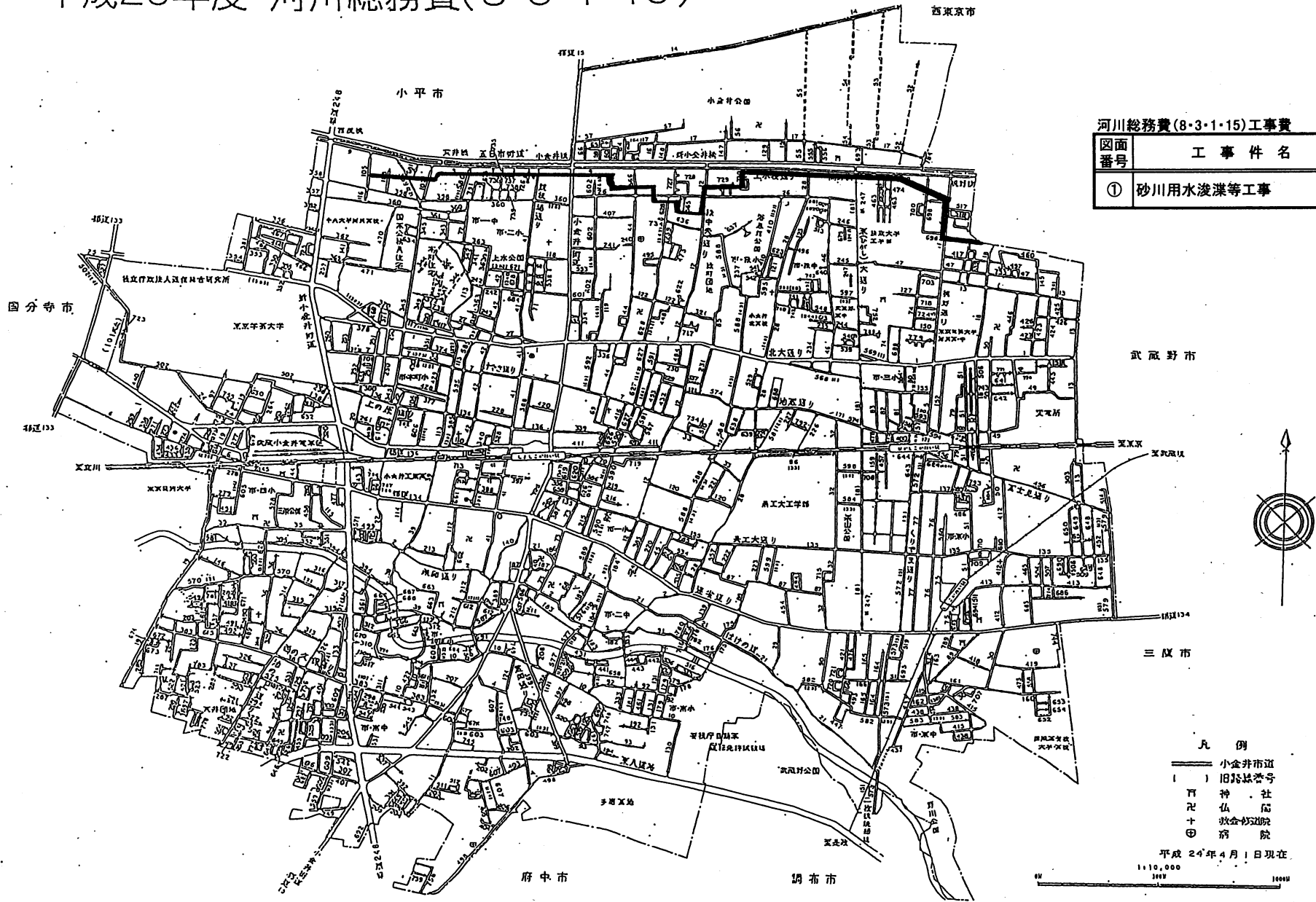
26 道路新設改良等箇所図

平成26年度 道路新設改良費(8・2・3・15)



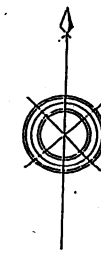
道路新設改良等箇所図

平成26年度 河川総務費(8.3.1.15)



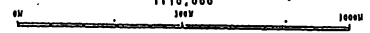
河川総務費(8.3.1.15)工事費

図面番号	工事件名	延長(m)	幅員(m)
①	砂川用水淺渇等工事	—	2.7

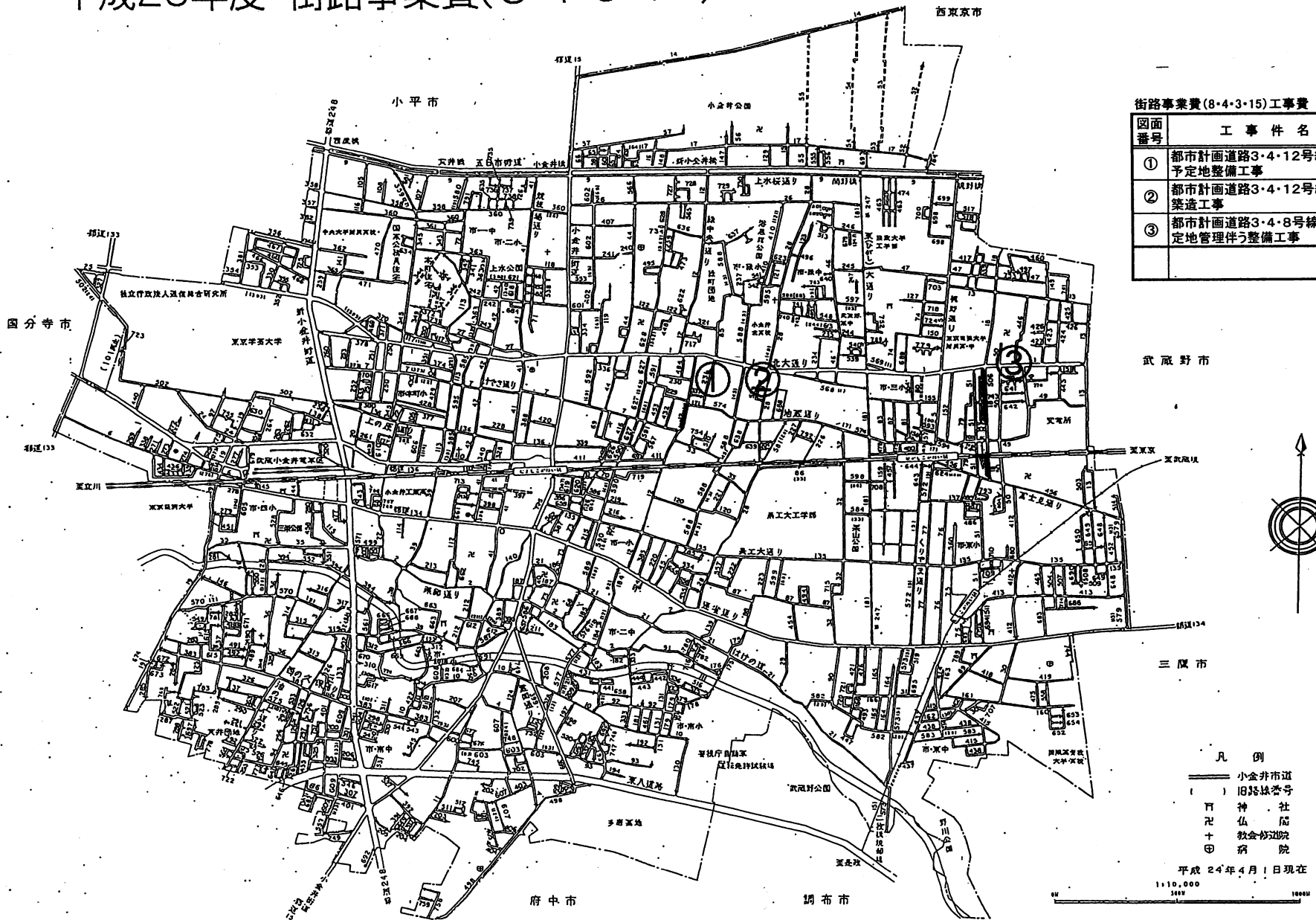


- 凡例
- 小金井市道
 - () 旧路線番号
 - 卍 神社
 - 卍 仏閣
 - 十 救急病院
 - ⊕ 病院

平成24年4月1日現在
1:10,000



道路新設改良等箇所図 平成26年度 街路事業費(8・4・3・15)



街路事業費(8・4・3・15)工事費

図面番号	工 事 件 名	延長 (m)	幅員 (m)
①	都市計画道路3・4・12号線事業 予定地整備工事	—	—
②	都市計画道路3・4・12号線街路 築造工事	80.0	—
③	都市計画道路3・4・8号線事業予 定地管理伴う整備工事	—	—

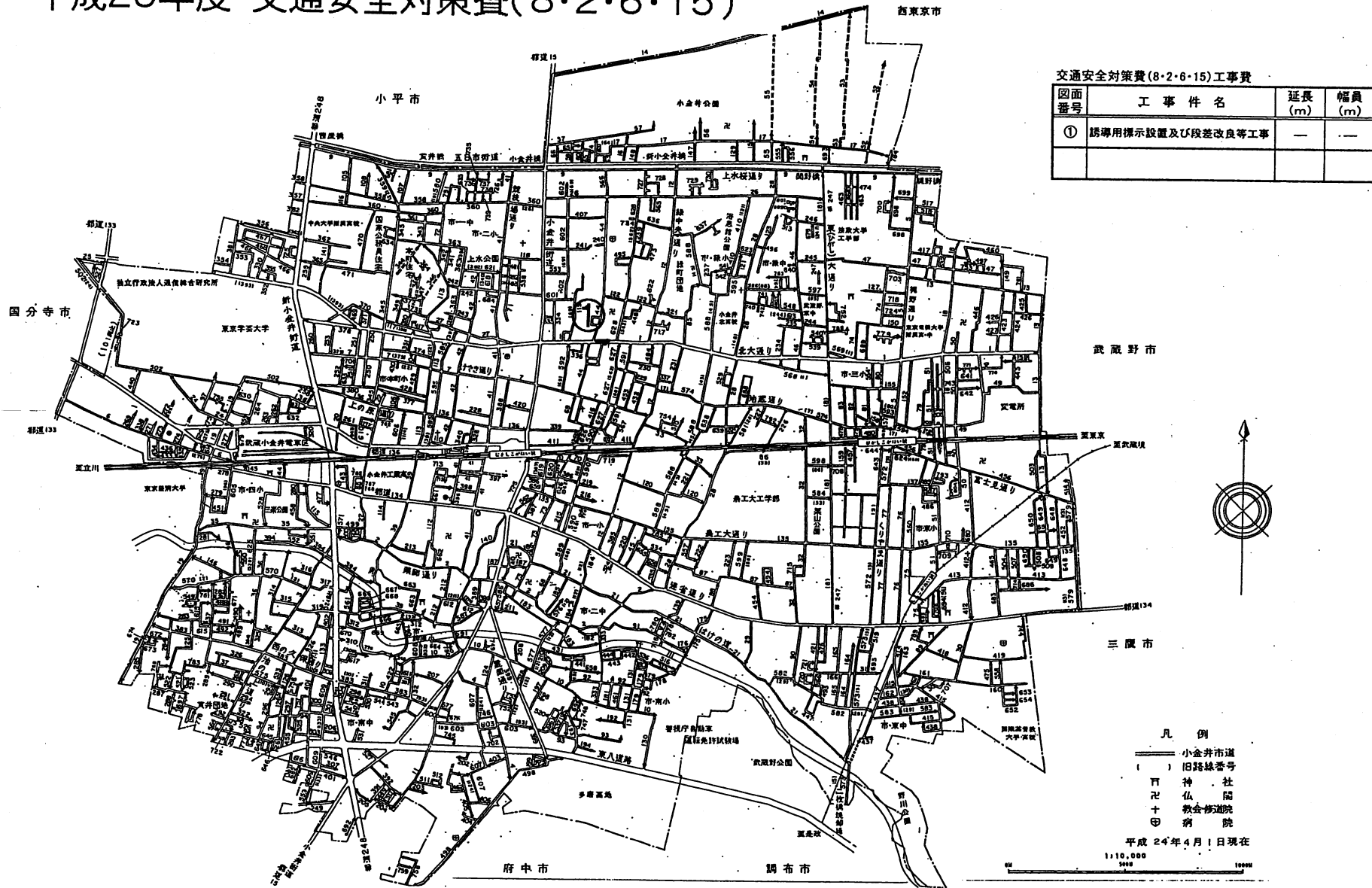
凡 例

- 小金井市道
- () 旧路線番号
- 〒 神社
- 祀 仏 閣
- 十 教会・寺院
- 田 病 院

平成 24 年 4 月 1 日 現在

1:10,000

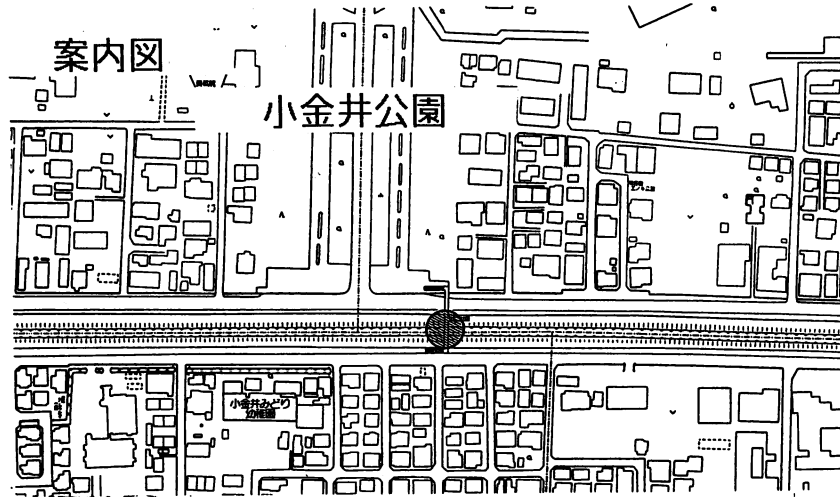
27 交通安全施設等整備箇所図
平成26年度 交通安全対策費(8・2・6・15)



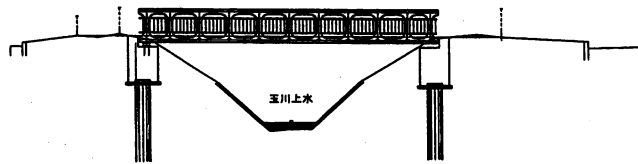
2 8 玉川上水人道橋設置工事概要

調 書

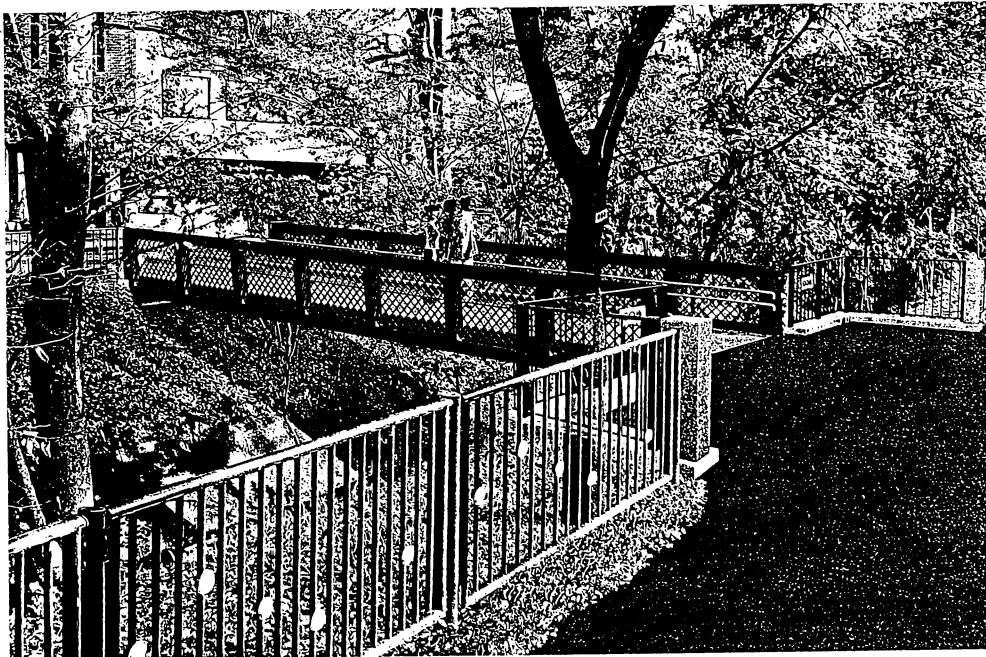
- 1 工事件名 玉川上水人道橋設置工事
- 2 工事場所 小金井市緑町三丁目、関野町一丁目地内
- 3 工事概要 人道橋設置（延長約12m、幅員約4m）
- 4 橋梁形式 フィーレンデール橋



側面図



人道橋イメージ



29 小学校トイレ改修工事概要

調書

1 工事件名

- ・小金井第二小学校トイレ改修工事
- ・東小学校トイレ改修工事
- ・前原小学校トイレ改修工事
- ・南小学校トイレ改修工事

2 工事目的

各学校のトイレ男女1箇所について全面的な改修をし、学習の場、生活の場である学校施設としてふさわしい快適な環境の整備を行う。

3 工事予定箇所

- ・小金井第二小学校 <校舎2階西側トイレ>
- ・東小学校 <校舎南側1階東側トイレ>
- ・前原小学校 <校舎1階東側トイレ>
- ・南小学校 <校舎南側2階トイレ>

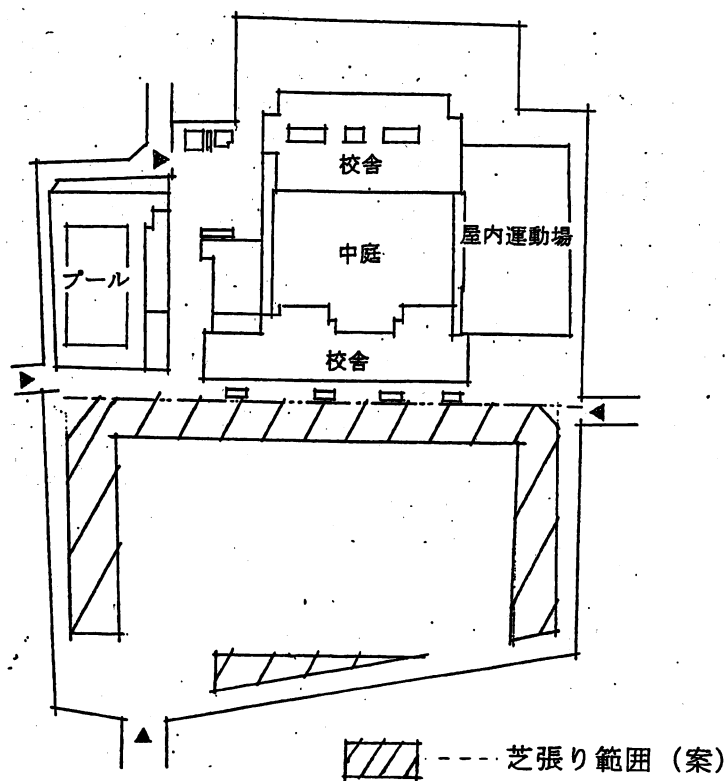
4 工事内容(予定)

- ・和式便器の洋式化(洋式便器の割合を増やす)
- ・床のドライ化
- ・ブース、壁、天井及び配管設備等の改修

30 南中学校運動場芝生整備工事概要

調書

- 1 工事件名 小金井市立南中学校運動場芝生整備工事
- 2 工事場所 小金井市貫井南町一丁目26番1号
- 3 敷地概要 校地面積 16,246 m²
運動場面積 7,553 m²
- 4 工事概要 芝張り工事 約1,330 m² (予定)
給水設備工事
排水設備工事
散水設備工事
外構工事



配置図

3 1 小中学校非構造部材等点検委託概要

調書

- 1 委託件名 非構造部材点検委託
- 2 履行場所 市立小中学校施設屋内運動場等
 - ・ 小金井市立小金井第一小学校
 - ・ 小金井市立小金井第二小学校
 - ・ 小金井市立小金井第三小学校
 - ・ 小金井市立小金井第四小学校
 - ・ 小金井市立東小学校
 - ・ 小金井市立前原小学校
 - ・ 小金井市立本町小学校
 - ・ 小金井市立緑小学校
 - ・ 小金井市立南小学校
 - ・ 小金井市立小金井第一中学校
 - ・ 小金井市立小金井第二中学校
 - ・ 小金井市立東中学校
 - ・ 小金井市立緑中学校
 - ・ 小金井市立南中学校

3 委託目的

東日本大震災にて耐震化の重要性を改めて認識させられた非構造部材について、今後起こりうる大規模な地震時の被害の軽減を目指し耐震状況を把握するため計画的かつ定期的な点検を実施し、学校施設利用者の安全と安心を確保する。

4 委託概要

平成26年度は、屋内運動場等の天井等落下防止対策の状況を中心に点検を行う。

3 2 新庁舎建設事業概要

1 事業概要

新庁舎建設については、平成21年度から基本構想の策定に着手しており、平成25年3月に基本計画を策定し、その後、庁内で基本設計へ向けた検討を行っているところである。

平成26年度は、新庁舎建設基本計画のスケジュールに沿った事業進捗を図ることに主眼を置き、以下の所要経費を予算計上した。なお、前年度に引き続き、一般財源の負担軽減、財源の確保等について検討を進める。

2 新庁舎設計者選定委員会

新庁舎基本設計業務委託については、公募型プロポーザル方式により公平、透明性、競争性を確保し、適切な執行が見込める設計者を選定する必要がある。このため、受託事業者の選定基準及び応募資格等の審査、受託希望者から提出のあった企画提案書に対する評価の決定及び受託事業者の決定等、識見を有する者を含む委員会を設置する。委員会は、委員7人（学識経験者3人、市職員4人）をもって組織する。

3 新庁舎建設基本設計業務委託

2の設計者選定委員会の決定等を経て選定された受託者との契約締結後、基本設計業務の履行に着手する。

(1) 委託内容

設計条件等の整理、法令上の諸条件調査及び関係機関との打合せ、上下水道・ガス・電力・通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ、基本設計方針の策定、基本設計図書の作成、概算工事費の検討

(2) 成果物

基本設計図、環境性能評価書、透視図、模型、景観配慮計画書等

3 3 第4次基本構想・後期基本計画策定事業概要

1 事業目的

第4次基本構想・前期基本計画が平成27年度末で終了することに伴い、引き続き第4次基本構想の将来像実現のため、平成26年度から多様な市民参加の手法を取り入れ、第4次基本構想・後期基本計画（平成28年度～平成32年度）を策定する。

2 事業概要

- (1) 市民意向調査（2,000人対象）の実施
- (2) データブック（基礎資料集）の作成
- (3) 公募市民を含む長期計画審議会を設置し、後期基本計画の素案を作成する。
- (4) 長期計画審議会の答申を尊重し、後期基本計画を策定する。

3 事業日程（案）

平成26年度				平成27年度			
4・5・6	7・8・9	10・11・12	1・2・3	4・5・6	7・8・9	10・11・12	1・2・3
							● 策定
			●————→ 長期計画審議会（計画素案を審議）				
					● 市民懇談会		
						● 市民フォーラム	
						●————→ パブリック・コメント	
	●————→ 市民意向調査の実施・分析						
	●————→ データブックの作成						

4 予算

- | | |
|---------------------------|---------|
| (1) 長期計画審議会委員報酬（15人） | 302千円 |
| (2) 長期計画審議会会議録作成委託料 | 70千円 |
| (3) 第4次基本構想・後期基本計画策定支援委託料 | 7,445千円 |
| ※債務負担行為（平成27年度） | 6,316千円 |
| (4) その他（消耗品及び郵便料） | 265千円 |

5 市民参加の取組

- (1) 市民意向調査の実施
- (2) 長期計画審議会での審議
（構成：公募市民5人、学識経験者等7人、教育委員会の委員1人、農業委員会の委員1人、市に勤務する職員及び関係行政機関の職員2人）
- (3) 市民懇談会及び市民フォーラムの開催
- (4) パブリック・コメントの実施

3 4 平和施策の検証事業概要

1 事業概要

- (1) 平和施策検討委員会の設置
- (2) 「小金井平和の日」制定に係る記念講演会事業

2 予算額 600千円

- (1) 平和施策検討委員会委員謝礼 1,640千円
- (2) 記念講演会開催事業 436千円

3 事業目的

本市では、平和に関する宣言として、昭和35年6月28日に地方自治体が平和の尊さを訴え、世界連邦運動に賛同を表する「世界連邦平和都市宣言」を行い、昭和57年4月1日には、世界の唯一の核被爆国として、また、平和憲法の本質からも、核兵器の全面廃絶と軍備縮小の推進に積極的な役割を果たすべきとして、「小金井市非核平和都市宣言」を小金井市議会において行っている。また、昭和54年3月20日に制定された「小金井市市民憲章」の中でも、平和を願う市民の強い思いを示しているところである。

以来、平和都市として未来の子どもたちに平和な世界を継承していくために、戦争の悲惨さと、平和の大切さを発信し続けていくことが必要であると考え、「非核平和映画会」「平和行事参加の旅」「原爆パネル展」「平和講演会」など、様々な平和事業を継続して展開しており、また、「日本非核宣言自治体協議会」及び「平和市長会議」にそれぞれ加入するなど、平和を希求する自治体としての姿勢を明示している。

しかし、時間の経過とともに、第二次世界大戦で大切な家族を亡くした人や、悲惨な経験をした人にとって忘れられない出来事も、経験者の高齢化により語り継ぐことが難しい現状となっている。

そこで、平成26年度においては、終戦から69年が経過し、また、小金井市内が空襲を受けたとされる記録から70年が経過することから、これを契機に戦争の記憶を風化させないためにも、改めて平和の大切さや命の尊さを語り合い、考える機会をつくるため、「小金井平和の日」を制定することも含め、戦争経験者等市民を含めた平和施策に係る検討委員会を設置し、現在の平和事業全般を検証のうえ、今後のより良い平和推進事業の展開に繋げる。

3.5 災害対策に要する経費の備蓄購入等一覧

震災時は、被災地域における流通機能が停止したり、外部からの救援物資が届きにくい状態になることが懸念される。

このため、自助・共助を基本としつつ、最低限の食糧、生活必需品及び災害応急対策に必要な資器材等を備蓄していくとともに、不足分等については民間団体等とあらかじめ協定等を締結し、備蓄の補完に努めていくものとする。

1 備蓄品の主な補強として

○消耗品費

品名	数量	備考
アルファ米	9,100食	3,000食はアレルギー疾患用
ビスケット	4,480食	
クラッカー	3,920食	
おかゆ(白がゆ)	9,000食	
調製粉乳	80缶	1缶850g 5缶(1缶350g)はアレルギー疾患用
飲料水	2,880ℓ	2ℓ(1,140本) 500ml(1,200本)
毛布	250枚	
携帯トイレ	15箱	1,500回分
消火器	80本	
ガソリン缶	60ℓ	
灯油缶	120ℓ	

○備品購入費

品名	数量	備考
間仕切り	12組	防災訓練実施校
炊飯器	1台	一中
バレーン投光機	2台	本町小、二中
発電機	1台	二中
給水タンク	1台	二小
可搬ポンプ	2台	東町一丁目自主防災会、弁天通り防災会
レスキューセット	2組	東町一丁目自主防災会、弁天通り防災会

2 通信手段の補強として

○備品購入費

品名	数量	備考
業務用無線機	2台	東町一丁目自主防災会、弁天通り防災会

36 緊急雇用創出事業概要

基金区分	事業名	事業担当課	形態	事業費 A	全労働者数		新規雇用者数	
	事業内容				人件費 B 割合(B/A)	人件費 C 割合(C/A)		
起業支援型地域雇用創出事業	<p>中間支援組織設立検討支援事業</p> <p>小金井市の産業振興を推進するため、事業者や市民で構成する事業運営組織をコーディネートするまちづくり会社（中間支援組織）の設立に向けた調査・検討を行い、小金井市にふさわしい組織の在り方、設立時期・方法について関係機関の合意形成を図る。</p>	経済課	委託	4,979千円	5人 3,293千円 66.1%	3人 2,537千円 51.0%		
	<p>観光プロモーション事業</p> <p>小金井市のまちなか観光振興に向けて、小金井市周辺地域や東京23区をメインターゲットとして市民力を活用しながら情報の体系化と情報発信力の強化を図る。</p>	経済課	委託	2,200千円	2人 1,295千円 58.9%	1人 1,264千円 57.5%		
	<p>SOHO・インキュベーション施設開設・運営支援事業</p> <p>小金井市の産業の活性化に寄与することを目的とし、平成26年4月に開設予定のSOHO・インキュベーション施設（東小金井事業創造センター）において、起業家育成や市内定着支援の実施並びに管理運営及びその検証等を実施する。</p>	経済課	委託	15,480千円	17人 10,620千円 68.6%	13人 8,546千円 55.2%		
	<p>商業・工業基礎調査事業委託</p> <p>産業振興プランを平成27年度に改訂するにあたり、必要な資料を作成する。 調査項目の概要は下記のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業調査 既往消費者買物調査の分析、商店街経営者意識調査、競合店舗調査、調査結果の分析、調査報告書の作成 ・工業調査 市内製造業、情報通信系事業所等対象のアンケート・ヒアリング調査、調査結果の分析、調査報告書の作成 	経済課	委託	16,373千円	4人 12,618千円 77.1%	3人 10,719千円 65.5%		
	<p>観光資源連携力育成事業委託</p> <p>市内の観光・地域資源を活用し、観光・商業の連携を図り、市を訪れた方が市内の商店を利用しただけの仕組みづくりを行う。 まちなか観光案内事業のレベルアップを図るため、まちなか観光案内人の二期生の募集やコーディネータの育成を行う。 また、観光資源のPRに非常に有効であったガイドブック、てくてくマップの時点修正及び増刷を行い、周知のツールとして活用する。</p>	経済課	委託	25,532千円	4人 13,868千円 54.3%	3人 12,831千円 50.3%		
	<p>公園等の利用実態調査</p> <p>公園等の利用の拡大と快適な活用を目指すために、また災害時等の都市活動を支える重要なインフラとしての役割を認知してもらうために、公園等の利用のされ方などを現地にて調査（来園者数・年代・性別、便所や各遊具等の利用状況、違法駐輪、不法投棄、来園者へのアンケート・ヒアリング）し、実態状況を把握する。また、調査に付帯して公園制札板の夜間対応化、公園灯の蓄電池LED化を行い、公園の照度確保や一時避難所等としての公園の位置付けの周知を行う。</p>	環境政策課	委託	68,000千円	17人 53,625千円 78.9%	13人 40,708千円 59.9%		
	合計				132,564千円	49人 95,319千円 71.9%	36人 76,605千円 57.8%	

3 7 大型生ごみ減量化処理機器設置促進事業概要

1 事業概要

本市の町会、自治会及び集合住宅等へ大型生ごみ減量化処理機器の設置を促進し、市民の自主的な運営のもと可燃ごみの減量及び資源循環型社会の形成のため資源化を図る。

これまでも家庭用生ごみ処理機の購入費補助や小中学校に設置される生ごみ処理機を利用した土曜・夏休み生ごみ投入事業を実施し、可燃ごみの減量を行ってきたところであるが、当該事業により、一層の減量及び資源化を図る。

2 予算

ごみ減量啓発に要する経費

大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金 3, 0 0 0 千円

3 補助金額等及び申請予定数

- (1) 購入金額（本体費用に設置費用を加えた額）の5分の4相当額
- (2) 1団体につき1台までとし、100万円を限度とする。
- (3) 補助金の交付総額は、予算に定める額の範囲内とする。

平成26年度申請予定数 3台（3個所）

4 交付の条件

- (1) 設置日から起算して7年以上継続して使用すること
- (2) 設置場所は、市内の自らが調達した土地とすること
- (3) 常に良好な状態で維持管理するため、必要な保守契約を締結すること
- (4) 機器の保守、修繕、運用管理等に係る経費は、自治会等が負担すること

3 8 難再生古紙資源化事業概要

1 事業概要

本市の可燃ごみ処理については、多摩地域の多くの処理施設に燃やすごみの全量を処理していただいている状況である。処理施設及び周辺住民への負担を少しでも軽減させるため、より一層燃やすごみの減量・資源化を進める。

そのため、現在燃やすごみとして収集を行っている資源化が困難であった紙（難再生古紙）を拠点で回収し、資源化を行うことにより、燃やすごみの減量及び資源の有効利用を図る。

2 予算

資源ごみ回収に要する経費

(1) 難再生古紙中間処理委託料	5 8 4 千円
(2) 難再生古紙運搬委託料	2 9 2 千円
(3) 難再生古紙処理委託料	5 8 4 千円
(4) 備品購入費（難再生古紙拠点ボックス）	9 7 2 千円

3 回収する難再生古紙の種類

- (1) 防水加工された紙（紙コップ、紙皿、紙製カップ麺容器、紙製ヨーグルト容器などで汚れていないもの）
- (2) カーボン紙・ノーカーボン紙（複写伝票など）
- (3) 感熱紙（ファックス用紙、レシートなど）
- (4) 合成紙（アルミ付紙パックなど）
- (5) その他（写真、紙製卵ケースなど）

4 回収方法

拠点回収（市施設 9 箇所程度の予定）

3 9 可燃ごみ共同処理事業概要

1 事業概要

- (1) 二枚橋衛生組合が全焼却炉の運転を停止した平成19年3月末日以降、本市は、排出される可燃ごみの全量を多摩地域の各団体に処理していただいている。早期にこの状態を解消し、安定的な可燃ごみ処理体制を確立するため、本市は、日野市及び国分寺市との3市により可燃ごみを共同処理するための新可燃ごみ処理施設を整備する方針を持っており、平成26年1月16日には、3市で「日野市 国分寺市 小金井市 新可燃ごみ処理施設の整備及び運営に関する覚書」を締結した。
- (2) 本覚書に基づき、平成26年度については、日野市クリーンセンター内に設置した新可燃ごみ処理施設建設準備室にて、施設整備に係る計画支援事業として、環境影響評価事業等を実施する予定である。
- (3) 新可燃ごみ処理施設は、平成31年度中の稼働を目標としており、設置場所は、日野市の現クリーンセンター敷地内としている。

2 予算

可燃ごみ共同処理事業に要する経費

- ・ 消耗品費 49千円
- ・ 可燃ごみ共同処理事業負担金 22,517千円

3 スケジュール（循環型社会形成推進地域計画より抜粋）

施策種別	施策の内容	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画			
		開始	終了		H24	H25	H26	H27
施設整備に係 わる計画支援 に関するもの	施設計画の策定、 環境影響評価(調査・予測評価)、 事業者選定アドバイザー	H25	H27	○		施設基本設計		
						環境影響評価 (調査・予測評価)		
						事業者選定		

39-2 可燃ごみ共同処理事業概要

1 可燃ごみ共同処理事業負担金詳細

可燃ごみ共同処理事業負担金 22,517千円

(単位：千円)

項目	総額	平成26年度分	歳入(交付金等)	日野市負担	国分寺市負担	小金井市負担
(1)ごみ処理施設建設環境影響評価業務委託	99,144	59,487	19,691	13,266	13,265	13,265
(2)PFI導入可能性調査見直し業務委託	3,867	3,867	1,289	1,200	689	689
(3)新クリーンセンター建設・運営に係るアドバイザー業務委託	36,548	14,619	4,873	4,536	2,605	2,605
(4)準備室開設経費	17,875	17,875	0	5,959	5,958	5,958
合計	157,434	95,848	25,853	24,961	22,517	22,517

(備考)

- ・覚書第6項に基づき日野市及び国分寺市と3市で均等に負担する。
 - ・(1)は、平成25年度から平成27年度までの複数年事業である。
 - ・(3)は、平成26年度から平成27年度までの複数年事業である。
 - ・(2)(3)は、日野市が単独利用する不燃ごみ処理施設分が含まれることから、不燃ごみ処理施設分については循環型社会形成推進地域計画に記載されている経費の割合で按分し日野市負担としている。
- ※ 歳入(交付金等)は、日野市の歳入となる。
- ※ 予算額は千円単位としているため、端数の関係から総額又は平成26年度分と歳入(交付金等)及び各市負担の合計とは一致していない場合がある。
- ※ 各市負担額は、当市が予算計上時点での負担見込額であり、実際の各市の歳出予算額とは一致していない場合がある。

2 項目概要

(1) ごみ処理施設建設環境影響評価業務委託

ア ごみ処理施設の設置にあたり、その稼働によって周辺環境に及ぼす影響について事前に東京都環境影響評価条例に基づき調査を実施するもので、影響の予測、分析評価を行うことで、周辺住民の健康で快適な生活の確保に資することを目的として実施するものである。

イ 調査は、季節の変動による影響評価も含まれることから、調査期間は1年間とし、その事前準備ならびに評価を平成25年度から平成27年度の3年間をかけて実施する。平成26年度については仕様書に基づき、総額の60%相当の予算を計上している。

(2) PFI導入可能性調査見直し業務委託

ア 民間の資金や建設・運営のノウハウを最大限活用する事業手法について調査し、従来手法との比較を通じて、最も適した手法の検討を行うことを目的としたもので、平成21年3月に日野市が単独での建替えを前提として実施したPFI導入可能性調査を見直す事業である。

(3) 新クリーンセンター建設・運営に係るアドバイザリー業務委託

ア 熱回収等複合施設の整備にあたり、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)に基づき、「PFI事業実施プロセスに関するガイドライン」に沿って、実施方針の策定から事業契約の締結までの業務支援を委託する。

イ ごみ処理施設整備・運営の要求水準書や建設工事契約書及び長期間にわたる運営委託契約書の作成などを行うもので、ごみ処理の技術及びPFI・DBO事業に関する財務や法務や技術の知見も必要となることから、適正かつ確実な運営を行うために、新焼却施設整備・運営に関するPFI・DBO事業の事業者選定アドバイザリー業務の実績のあるコンサルタント会社に委託するもので、平成26年度から平成27年度の2年間で実施する。平成26年度については仕様書に基づき、総額の40%相当の予算を計上している。

(4) 準備室開設経費

ア 覚書第2項に基づく構成団体協議会の設立等として、平成26年2月1日から、日野市クリーンセンター内に新可燃ごみ処理施設建設準備室を設置しており、平成26年度から本格的に業務を実施するため必要なサーバー、パソコン、複写機、電話機等を設置するための経費である。

40 のびゆくこどもプラン小金井推進事業概要

1 事業概要

子どもと家庭の支援に関する総合的な計画である「のびゆくこどもプラン 小金井」が平成26年度末で終期を迎えるため、平成27年度以降の、子ども・子育て支援法に定める子ども・子育て支援事業計画を含む新プランの策定を行う。策定に当たっては、地域の子育てニーズを反映していく場として、子ども・子育て会議を設置し審議を行う。子ども・子育て会議は、既存の「のびゆくこどもプラン 小金井」推進市民会議委員構成を引継ぎ、より多くの子育て当事者等の声を反映するため委員数を5名増員するとともに、専門性の高い審議を要する可能性があることから、専門委員の設置を検討する。

2 予算

のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費	(合計10,928千円)
・ 子ども・子育て会議委員報酬 (15人)	2,718千円
・ 子ども・子育て会議専門委員報酬 (1人)	60千円
・ 事務補助員賃金	833千円
・ 子ども・子育て会議保育士謝礼	76千円
・ 郵便料	111千円
・ 子ども・子育て会議会議録作成委託料	759千円
・ のびゆくこどもプラン小金井策定支援委託料	6,371千円

3 子ども・子育て会議委員構成案

選任区分	推薦母体等
市民 (公募)	市民(保育施設利用児童の保護者)
	市民(幼稚園利用児童の保護者)
	市民
	市民
	※ 市民 (新任)
教育、子ども・子育て支援機関等	民間保育園長会
	幼稚園協会
	学童保育連絡協議会
	※ 教育又は子ども・子育て支援に関する機関又は組織に属する者 (新任)
	※ 教育又は子ども・子育て支援に関する機関又は組織に属する者 (新任)
学識経験者	東京学芸大学
	民生委員・児童委員協議会
	多摩府中保健所
	※ 学識経験者 (新任)

4 スケジュール案

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	●●●●●●●●●●●●●●●●											
	現計画の点検、評価、総括											
	子ども・子育て支援法に定める事業計画案の検討※											
	市の子どもと子育て家庭を支援するための総合計画案の検討											
平成27年度	●●●●●●●●●●●●●●●●											
	子ども・子育て支援法に定める事業計画案(保育に関するもの)の検討※											
	地域型保育事業等の認可基準についての検討											
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 検討 検討及び報告 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> パブコメ </div>											

※ 9～10月頃に、東京都への報告が想定されている。

4 1 橋りょう点検事業概要

1 概要

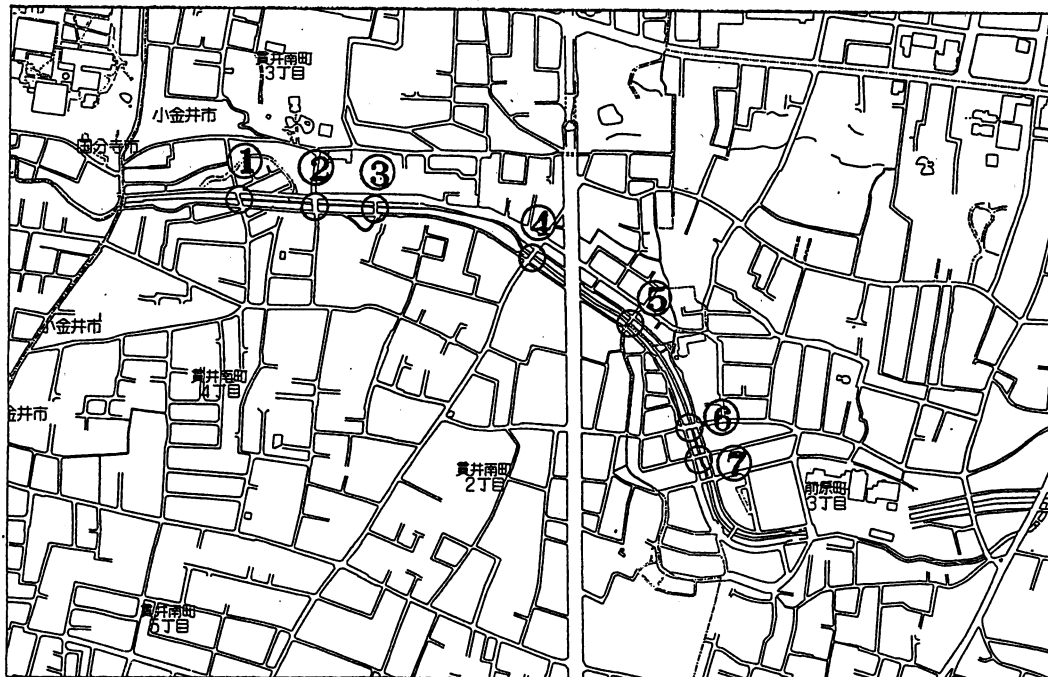
安全安心の観点から、主要な道路橋を対象とし、老朽化及び修繕の必要性を把握する。

2 点検内容

橋梁の近接目視及び打音検査

3 点検場所

①西之橋、②弁天橋、③貫井新橋、④坂下橋、⑤荒巻橋、⑥大城橋、⑦豊住橋



4 2 学校給食調理業務委託化の財政効果による給食整備費の内訳

学校給食をより一層充実させるとともに、明日の小金井教育プランを推進するため、中学校全校に続き小学校5校の給食調理を民間委託しました。そこから生み出された財源を基に、献立を充実させるための備品等の整備及び、備品設置等の給食に関連する工事のための経費を計上しています。

(10-2-3事業名：学校給食に要する経費) 【小学校】	15,265千円
(10-3-3事業名：学校給食に要する経費) 【中学校】	8,373千円
(10-2-4事業名：学校施設整備に要する経費) 【小学校】	12,988千円
(10-3-4事業名：学校施設整備に要する経費) 【中学校】	10,044千円

合計 46,670千円

	備品購入費 23,638千円			
	食器消毒 保管庫	スチーム コンベクション オープン	ボイラー	立体式 炊飯器
第一小学校	1台	—	—	—
第三小学校	1台	1台	—	2台
前原小学校	1台	—	—	—
本町小学校	2台	—	—	—
南小学校	1台	—	—	—
小学校計	6台	1台	0台	2台
南中学校	1台	—	1台	2台
中学校計	1台	0台	1台	2台
合計	7台	1台	1台	4台

学校名	給食関連工事請負費 23,032千円	
	学校給食機器設置に伴う設備工事	学校給食用リフト等改修工事
第三小学校	○	—
緑小学校	—	○
南小学校	—	○
小学校計	1件	2件
南中学校	○	—
中学校計	1件	—
合計	2件	2件

43 平成26年度小・中学校学級数及び児童・生徒数の推計

小学校	1年		2年		3年		4年		5年		6年		計		
	学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数	児童数	
通常の学級	一小	3	96	3	94	3	96	3	89	3	103	3	116	18	594
	二小	3	96	3	93	3	85	3	85	3	100	3	84	18	543
	三小	4	111	4	107	3	111	3	117	3	119	3	120	20	685
	四小	3	96	3	78	3	85	3	91	3	88	3	94	18	532
	東小	3	80	3	77	3	85	3	85	2	69	3	103	17	499
	前原小	3	85	3	81	2	71	2	75	3	99	3	93	16	504
	本町小	3	86	3	77	2	66	2	78	2	74	2	69	14	450
	緑小	3	86	2	70	3	94	3	83	3	106	3	119	17	558
	南小	3	86	3	85	2	78	2	67	3	92	3	92	16	500
計	28	822	27	762	24	771	24	770	25	850	26	890	154	4,865	
特別支援 固定学級	一小	-	2	-	2	-	1	-	5	-	5	-	4	3	19
	二小	-	3	-	1	-	2	-	3	-	3	-	4	2	16
	東小	-	0	-	2	-	2	-	3	-	1	-	2	2	10
	計	-	5	-	5	-	5	-	11	-	9	-	10	7	45
合計	28	827	27	767	24	776	24	781	25	859	26	900	161	4,910	

中学校	1年		2年		3年		計		
	学級数 (35)	生徒数	学級数 (40)	生徒数	学級数 (40)	生徒数	学級数	生徒数	
通常の学級	一中	5	145	5	177	5	172	15	494
	二中	5	150	5	163	5	178	15	491
	東中	2	67	3	103	3	88	8	258
	緑中	7	219	6	231	6	231	19	681
	南中	4	123	4	136	4	141	12	400
	計	23	704	23	810	23	810	69	2,324
特別支援 固定学級	一中(知的)	-	1	-	4	-	0	1	5
	一中(情緒)	-	3	-	4	-	1	1	8
	二中	-	2	-	3	-	8	2	13
	計	-	6	-	11	-	9	4	26
合計	23	710	23	821	23	819	73	2,350	

			学級数	児童生徒数
通級指導 学級	二小	難聴	1	5
		言語障害	2	25
		情緒障害	3	29
	南小	情緒障害	3	27
		緑中	情緒障害	1

- *1 学級数の()内の数字は、通常の学級の上限人数(前年度学級編制基準を適用)
- *2 新小学1年生の児童数は、25.10.01時点の住民基本台帳抽出者数に入学率95%を乗じた数(小数点以下四捨五入)
- *3 新中学1年生の生徒数は、25.10.01時点の住民基本台帳抽出者数に入学率80%を乗じた数(小数点以下四捨五入)
- *4 新2年生以上の児童・生徒数は、25.10.01時点の在籍者数を学年進行した数
- *5 特別支援学級は、就学・転学相談等を参考にした数(今後実施される学級編制調査により増減する可能性あり。)

4 4 チャレンジデー事業概要

1 概 要

チャレンジデーとは、毎年5月の最終水曜日（本年は28日、以下「当日」という。）の午前0時から午後9時までの間に、市内で15分以上継続して運動やスポーツなどの身体活動（運動）を行った人の参加率を人口が同規模の自治体間で競い合う、住民参加型のスポーツイベントである。チャレンジデーへの参加を通じてスポーツの習慣化及びスポーツ人口を拡大し、もって健康増進へと繋げていくことを目的とする。

2 実施方法

人口は、平成26年2月1日現在の住民基本台帳登録者数とし、参加者は、当日の午前0時から午後9時までの間に小金井市内で継続的に15分以上運動等を行った人（通勤・通学・観光客等含む）として算出する。

参加者（個人や団体）からの報告を電話、FAX及びメール等により受け付けて集計し、人口に対する参加率を求める。

イベント終了後、参加率をイベント実施団体に報告し、対戦相手の自治体との勝敗が決定される。

3 予 算

（単位：千円）

科 目	内 容	金 額
消耗品費	スタッフジャンパー、文房具等の購入	208
印刷製本費	新聞折込用チラシ印刷、のぼり旗作製	512
チラシ折込委託料	新聞折込	67
横断幕等作製設置委託料	横断幕作製及び設置	593
チャレンジデー事業運営等委託料	本事業当日の受付業務、実施に向けた告知業務	620
合 計		2,000

4 5 貫井北センター事業概要

1 設置する目的

市内四つ目の地域センターとして、地域住民の生涯学習環境の充実を図るため、20数年ぶりに公民館機能と図書館機能を併設した社会教育施設を設置する。市民協働、公民連携の理念に基づき、市民参画の時代にふさわしい可能性を秘めた地域センターであり、活発な生涯学習の場としての活用を強く期待されているものである。

2 事業概要

- (1) 施設名：貫井北センター（公民館貫井北分館・図書館貫井北分室）
- (2) 運営形態：業務委託 運営：NPO法人「市民の図書館・公民館こがねい」
管理：小金井シルバー人材センター
- (3) 所在地：小金井市貫井北町一丁目11番12号
- (4) 開館予定日：平成26年4月1日（火）
- (5) 開館時間：図書館分室 午前9時～午後7時
：公民館分館 午前9時～午後10時
- (6) 休館日：毎月第1・第3火曜日 年末年始、ほか臨時休館
- (7) 事業内容：図書館・図書館運営事業、学校図書支援事業、子ども読書活動推進事業など
公民館・成人教育事業、ITサポート事業、若者コーナー

3 予算額

- | | |
|---------------------|----------|
| (1) 貫井北地域センター維持管理経費 | 30,934千円 |
| (2) 貫井北地域センター運営委託料 | 58,612千円 |
| (3) 図書標本類（5,000冊） | 9,180千円 |

46 行財政改革による財政効果

■歳入確保■

(単位：千円)

財政・財務改革 実施項目		課 名 等	平成25年度予算額 (A)			平成26年度予算額 (B)			差 引 (B)-(A)	備 考
No.62	収納率の向上									
	収納率の向上	納 税 課			18,987,213			19,061,098	73,885	市税（市民税、軽自動車税、固定資産税・都市計画税）の収納率向上
	合 計				18,987,213			19,061,098	73,885	
歳入確保計 (C)								73,885		

■歳出削減■

(単位：千円)

人材・組織改革 実施項目		課 名 等	平成25年度予算額 (A)			平成26年度予算額 (B)			差 引 (B)-(A)	備 考
			正規職員	非常勤等	その他	正規職員	非常勤等	その他		
No.12	職員の再配置・組織の見直し									
	再任用職員の活用	職 員 課	64,000				27,200		△ 36,800	正規職員8人相当分を再任用で対応
No.41	人事・給与制度の改善									
	特別調整額の見直し	職 員 課			57,517			54,949	△ 2,568	特別調整額の定額化
	扶養手当の見直し	職 員 課			63,220			50,039	△ 13,181	扶養手当の見直し
	住居手当の見直し	職 員 課			13,307			5,794	△ 7,513	住居手当の見直し
	期末・勤勉手当の見直し	職 員 課			411,261			405,612	△ 5,649	職務加算（係長職・主任職）の都準拠
	合 計		64,000	0	545,305	0	27,200	516,394	△ 65,711	
行政経営改革 実施項目		課 名 等	平成25年度予算額 (A)			平成26年度予算額 (B)			差 引 (B)-(A)	備 考
			正規職員	非常勤等	その他	正規職員	非常勤等	その他		
No.4	各種委員会、審議会の在り方の見直し									
	協議会の見直し	自立生活支援課			2,868			2,401	△ 467	地域自立支援協議会に特別支援ネットワーク協議会を統合
	合 計		0	0	2,868	0	0	2,401	△ 467	
財政・財務改革 実施項目		課 名 等	平成25年度予算額 (A)			平成26年度予算額 (B)			差 引 (B)-(A)	備 考
			正規職員	非常勤等	その他	正規職員	非常勤等	その他		
No.55	電話料金の節減									
	電話料金の節減	管 財 課			14,584			11,972	△ 2,612	市庁舎に係る契約見直し等による電話料金の節減
	合 計		0	0	14,584	0	0	11,972	△ 2,612	
行政サービス改革 実施項目		課 名 等	平成25年度予算額 (A)			平成26年度予算額 (B)			差 引 (B)-(A)	備 考
			正規職員	非常勤等	その他	正規職員	非常勤等	その他		
No.19	指定管理者制度の更なる活用									
	生涯学習課業務の見直し	生 涯 学 習 課	8,000						△ 8,000	正規職員1人減員
	合 計		8,000	0	0	0	0	0	△ 8,000	
歳出削減計 (D)								△ 76,790		

行財政改革による財政効果 総計 = 歳出削減計(D) - 歳入確保計(C) △ 150,675

※実施項目のNo.は第3次行財政改革大綱に基づく。

※正規職員の人件費は一人当たり8,000千円、再任用職員の人件費は一人当たり3,400千円としている。(H25.4.1現在)